



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 133,821 | 1.5 | 8,117 | 21.3 | 8,541 | 23.0 | 6,192 | 31.1 |
| 30年3月期第2四半期 | 131,867 | 3.5 | 6,693 | 34.4 | 6,944 | 38.8 | 4,724 | 34.6 |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,978百万円 (5.6%) 30年3月期第2四半期 7,396百万円 (103.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 61.72 | 61.50 |
| 30年3月期第2四半期 | 47.10 | 46.94 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 194,561 | 109,606 | 55.5 |
| 30年3月期 | 197,278 | 104,674 | 52.2 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 107,966百万円 30年3月期 103,001百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 20.00 | | 20.00 | 40.00 |
| 31年3月期 | | 25.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 25.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 295,000 | 2.8 | 18,000 | 10.2 | 17,800 | 10.6 | 12,500 | 4.6 | 124.60 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 109,663,524 株 | 30年3月期 | 109,663,524 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 9,324,334 株 | 30年3月期 | 9,341,775 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 100,332,209 株 | 30年3月期2Q | 100,313,140 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外の政治経済情勢の不確実性により先行きが不透明な状況が見受けられました。

一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資がおおむね横ばいで堅調に推移しておりますが、異業種からの参入による競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーションを実現するプラットフォームの提供企業となることを目指した中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）を策定し、各重点施策に取り組んでおります。

中期経営計画で定めた注力領域における取り組み例として、フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社および本田技研工業株式会社が2018年7月に開始した充電サービスに、当社のモビリティサービスプラットフォーム「smart oasis® for charging」の提供を行いました。これは、充電サービスをはじめとしたモビリティサービスの事業運営に必要な会員管理・サービス管理・課金決済などの機能を、当社がクラウド型システムとして提供するもので、これまでに日産自動車株式会社に採用されており、MaaSを支えるサービスプラットフォームとしては、国内市場シェアNo.1となっております。今後も、便利で安心な移動を実現する革新的なサービスを創造してまいります。

また、我が国では近年、自然災害が相次いで発生しておりますが、当社グループでは、災害発生時の対応における情報共有ソリューションとして「災害ネット」を提供しております。災害情報を時系列に沿ってホワイトボードに書き出す作業（クロノロジー）は、どの業種・業態でも定着している手法ですが、災害ネットは、これをそのままシステム化したもので、現場に負荷をかけることなく、リアルタイムな情報共有を実現します。こうしたシンプルな仕組みが評価され、鉄道、空港、政府機関、自治体、金融機関など、重要インフラを中心に、採用が拡大しております。

一方、ICTコアビジネスでは、金融機関向けや流通業向けソリューションビジネスが堅調に推移しております。引き続き、従来型のビジネスモデルからの変革を進め、開発手法や業務プロセスの標準化、過去に作ったものの知財のリユースや、導入型ビジネスの拡大を推進し、サービス型ビジネスへのシフトを進めてまいります。

次に「風土改革」に関しては、組織や人財、働き方改革を進める「Workstyle Foresight®」、ダイバーシティを推進する「Diversity Foresight®」、そして制度や業務プロセスを見直し変革する「Management Foresight®」という3つの柱で進めており、この度、「イクメン企業アワード2018両立支援部門」にてグランプリを受賞しました。今回の受賞は、男性の育児休暇平均取得期間などの実績のほか、ワークライフバランスを確保するための積極的な制度の整備や男性が育児休業を取得しやすい環境作りなどを評価されたものと考えております。

また、投資面においては、「家」、「車」、「店」そして街全体がインターネットに接続するスマート社会時代を見据えて、シリコンバレーのアーリーステージ企業を中心に投資活動を行うベンチャーキャピタル「Scrum Ventures L.L.C.」のファンドへ出資を行いました。本出資により獲得可能となるシリコンバレーの最先端トレンドや市場理解に繋がる情報を活用し、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決に寄与する事業創出を加速してまいります。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

- (注) 1. MaaS (Mobility as a Service) : クルマの「所有から利用」への動きが進む中、モビリティのサービス化の動きが加速しています。
2. 「イクメン企業アワード」とは、男性の育児と仕事の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業を厚生労働省が表彰するものです。育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、男性の育児休業取得を促進します。
3. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、アウトソーシング、システムサービス売上が堅調に推移した結果、売上高合計で1,338億21百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

利益面につきましては、主にアウトソーシング、システムサービスの売上高増加や差益改善に伴う利益増加などにより、営業利益は81億17百万円（前年同期比21.3%増加）、経常利益は85億41百万円（前年同期比23.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億92百万円（前年同期比31.1%増加）となりました。

当第2四半期累計期間の個別業績につきましては、売上高は823億83百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は58億25百万円（前年同期比42.9%増加）、経常利益は106億52百万円（前年同期比70.2%増加）、四半期純利益は87億18百万円（前年同期比65.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比27億17百万円減少の1,945億61百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末比76億48百万円減少の849億55百万円となりました。

純資産につきましては、1,096億6百万円となり、自己資本比率は55.5%と、前連結会計年度末比3.3ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比28億12百万円増加の213億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前四半期純利益82億68百万円（前年同期比15億円増加）に加え、売上債権の減少96億7百万円、非現金支出項目である減価償却費55億93百万円等の収入加算要素があったものの、仕入債務の減少21億66百万円、たな卸資産の増加26億33百万円等の収入減算要素により、146億23百万円の収入（前年同期比8億5百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、投資有価証券の取得による支出14億55百万円（前年同期比1億91百万円支出減）、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出17億20百万円（前年同期比2億74百万円支出増）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出26億91百万円（前年同期比5億26百万円支出減）等により、60億43百万円の支出（前年同期比1億8百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、長期借入金の返済による支出27億21百万円（前年同期比95百万円支出減）、配当金の支払額20億5百万円（前年同期比2億51百万円支出増）等により、57億67百万円の支出（前年同期比41億39百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,575 | 21,388 |
| 受取手形及び売掛金 | 68,650 | 59,042 |
| 商品及び製品 | 5,210 | 6,253 |
| 仕掛品 | 1,426 | 3,003 |
| 原材料及び貯蔵品 | 127 | 141 |
| その他 | 16,523 | 18,726 |
| 貸倒引当金 | △56 | △61 |
| 流動資産合計 | 110,458 | 108,494 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,348 | 4,106 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,278 | 7,537 |
| その他(純額) | 3,766 | 3,868 |
| 有形固定資産合計 | 16,393 | 15,512 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 753 | 711 |
| ソフトウェア | 22,253 | 21,812 |
| その他 | 60 | 50 |
| 無形固定資産合計 | 23,066 | 22,574 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,282 | 25,141 |
| 繰延税金資産 | 4,182 | 2,387 |
| 退職給付に係る資産 | 3,556 | 4,724 |
| その他 | 16,653 | 16,040 |
| 貸倒引当金 | △314 | △314 |
| 投資その他の資産合計 | 47,360 | 47,980 |
| 固定資産合計 | 86,819 | 86,067 |
| 資産合計 | 197,278 | 194,561 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,820 | 19,654 |
| 短期借入金 | 1,350 | 350 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,492 | 5,048 |
| 未払法人税等 | 2,067 | 712 |
| 未払費用 | 10,532 | 9,620 |
| 前受金 | 14,457 | 17,556 |
| 請負開発損失引当金 | 227 | 184 |
| その他の引当金 | 1,618 | 1,487 |
| その他 | 10,559 | 8,340 |
| 流動負債合計 | 68,125 | 62,954 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 21,152 | 18,875 |
| 引当金 | 783 | 479 |
| 退職給付に係る負債 | 687 | 715 |
| 資産除去債務 | 1,127 | 1,122 |
| その他 | 727 | 808 |
| 固定負債合計 | 24,478 | 22,000 |
| 負債合計 | 92,604 | 84,955 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,483 | 5,483 |
| 資本剰余金 | 14,361 | 14,361 |
| 利益剰余金 | 88,185 | 92,360 |
| 自己株式 | △13,578 | △13,553 |
| 株主資本合計 | 94,451 | 98,651 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,547 | 7,110 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 5 | △56 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,997 | 2,259 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,550 | 9,314 |
| 新株予約権 | 369 | 379 |
| 非支配株主持分 | 1,302 | 1,260 |
| 純資産合計 | 104,674 | 109,606 |
| 負債純資産合計 | 197,278 | 194,561 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 131,867 | 133,821 |
| 売上原価 | 99,731 | 99,997 |
| 売上総利益 | 32,135 | 33,824 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,442 | 25,706 |
| 営業利益 | 6,693 | 8,117 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 3 |
| 受取配当金 | 312 | 341 |
| その他 | 149 | 225 |
| 営業外収益合計 | 464 | 570 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66 | 51 |
| 和解金 | 66 | - |
| 投資事業組合運用損 | 49 | 63 |
| その他 | 32 | 31 |
| 営業外費用合計 | 213 | 146 |
| 経常利益 | 6,944 | 8,541 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 57 |
| 事業譲渡益 | 108 | - |
| その他 | 9 | - |
| 特別利益合計 | 118 | 57 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 213 | 89 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 232 |
| その他 | 51 | 8 |
| 特別損失合計 | 294 | 330 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,768 | 8,268 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83 | 609 |
| 法人税等調整額 | 1,936 | 1,444 |
| 法人税等合計 | 2,020 | 2,053 |
| 四半期純利益 | 4,747 | 6,214 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 23 | 22 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,724 | 6,192 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,747 | 6,214 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,658 | 563 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 1 |
| 退職給付に係る調整額 | 991 | 262 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △62 |
| その他の包括利益合計 | 2,648 | 764 |
| 四半期包括利益 | 7,396 | 6,978 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,373 | 6,956 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 23 | 22 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,768 | 8,268 |
| 減価償却費 | 5,069 | 5,593 |
| 減損損失 | 213 | 89 |
| のれん償却額 | 41 | 41 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △52 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 29 | 232 |
| 請負開発損失引当金の増減額 (△は減少) | △116 | △42 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △144 | △430 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,138 | 27 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △164 | △1,168 |
| 退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少) | 1,434 | 377 |
| 受取利息及び受取配当金 | △314 | △344 |
| 支払利息 | 66 | 51 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 12,159 | 9,607 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,338 | △2,633 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,500 | △2,166 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △2,461 | △912 |
| その他 | 906 | 45 |
| 小計 | 16,508 | 16,585 |
| 利息及び配当金の受取額 | 316 | 346 |
| 利息の支払額 | △66 | △52 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,329 | △2,255 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,429 | 14,623 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,446 | △1,720 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,218 | △2,691 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,647 | △1,455 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 22 | 73 |
| 関係会社貸付けによる支出 | - | △230 |
| 事業譲渡による収入 | 110 | - |
| その他 | △0 | △19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,152 | △6,043 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | - | △1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,816 | △2,721 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 1 | 329 |
| その他の借入れの返済による支出 | △226 | △305 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | △6,000 | - |
| 配当金の支払額 | △1,754 | △2,005 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △41 | △64 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 930 | - |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,907 | △5,767 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △630 | 2,812 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,823 | 18,575 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,192 | 21,388 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。